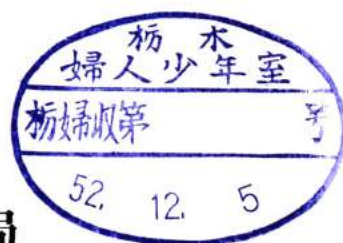


寡婦等就業実態調査結果報告書

— 概 要 —

昭和 5 2 年 6 月

労働省婦人少年局



2 部

は し が き

近年、病気、不慮の事故等により夫を失い子供をかかえ、一家の生計のにな手となっている婦人が増加しているといわれている。

これら寡婦等の生活の自立と安定のために就業、福祉等に関する施策を一層充実させる必要がある。

そこで、本年6月寡婦等の就業に関して必要な施策を樹立するための基礎資料とするため、「寡婦等就業実態調査」を実施し、その結果の概要をここにまとめた。

本調査の実施にあたり、御助言、御配慮をいただいた関係者の皆様、調査に応じて下さった対象者の皆様に心から御礼申し上げます。

昭和52年11月

労働省婦人少年局

目 次

は し が き

調 査 の 概 要	1
調 査 結 果 の 概 要	4
1 調査対象者の概況	4
2 調査対象者の就業状況	7
(1) 雇用労働者の概況	8
(2) 就業者の転職希望状況、非就業者の就業希望状況	11
(3) 転 職 状 況	13
3 職業のための資格および職業訓練	14
4 寡婦等になって困ったことの内容	16
5 集計結果表	17

調 査 の 概 要

1 調査の目的

寡婦等の就業に関する実情をは握し、寡婦等の就業に関して必要な施策を樹立するための基礎資料を得ることを目的とした。

2 調査の範囲

(1) 地 域

昭和50年国勢調査結果人口集中地区

(2) 対 象

満16歳以上65歳未満の寡婦等（別記寡婦等の定義参照）のうち一定の方法により抽出した約3,000人

3 調査の時期

昭和52年6月1日～6月30日

4 調査機関

労働省婦人少年局 — 婦人少年室

5 調査の方法

婦人少年局、婦人少年室職員及び統計調査員による実地他計調査

6 回収結果

有効回収数 2905（有効回収率96.8%）

別記 寡婦等の定義

母子福祉法第5条第1項に規定する配偶者のない女子であって、20歳未満の子若しくは別表に定める廃疾の状態にある子又は同項第5号の精神若しくは身体の障害により長期にわたって労働の能力を失っている配偶者を扶養しているもの

母子福祉法第5条第1項

(定義)

第5条 この法律において「配偶者のない女子」とは、配偶者(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)と死別した女子であって、現に婚姻(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含む。以下同じ。)をしていないもの及びこれに準ずる次に掲げる女子をいう。

1. 離婚した女子であって現に婚姻をしていないもの
2. 配偶者の生死が明らかでない女子
3. 配偶者から遺棄されている女子
4. 配偶者が海外にあるためその扶養を受けることができない女子
5. 配偶者が精神又は身体の障害により長期にわたって労働能力を失っている女子
6. 前各号に掲げる者に準ずる女子であって政令で定めるもの

母子福祉法施行令

(法第5条第1項第6号に規定する政令で定める女子)

第1条 母子福祉法(〔昭和39年法律第129号〕以下「法」という。)第5条第1項第6号に規定する政令で定める女子は、次に掲げる女子とする。

1. 配偶者(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)が法令により長期にわたって拘禁されているためその扶養を受けることができない女子
2. 婚姻(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含む。以下同じ。)によらないで母となった女子であって、現に婚姻をしていないもの

別 表

- ① 両眼の視力（万国式試視力表によって測ったものをいい、屈折異常がある者については、矯正視力について測ったものをいう。）の和が0.08以下のもの
- ② 両耳の聴力損失が80デシベル以上のもの
- ③ 平衡機能に著しい障害を有するもの
- ④ そしゃく機能を欠くもの
- ⑤ 音声又は言語機能に著しい障害を有するもの
- ⑥ 両上しのおや指及びひとさし指又は中指を欠くもの
- ⑦ 両上しのおや指及びひとさし指又は中指の機能に著しい障害を有するもの
- ⑧ 一上しの機能に著しい障害を有するもの
- ⑨ 一上しのすべての指を欠くもの
- ⑩ 一上しのすべての指の機能に著しい障害を有するもの
- ⑪ 両下しのすべての指を欠くもの
- ⑫ 一下しの機能に著しい障害を有するもの
- ⑬ 一下しを足関節以上で欠くもの
- ⑭ 体幹の機能に歩くことができない程度の障害を有するもの
- ⑮ 前各号に掲げるもののほか、身体の機能に、日常生活に著しい制限を加えることを必要とする程度の障害を有するもの
- ⑯ 精神又は神経系統に、日常生活に著しい制限を加えることを必要とする程度の障害を有するもの
- ⑰ 傷病がなおらないで、身体の機能又は精神若しくは神経系統に、日常生活に著しい制限を加えることを必要とする程度の障害を有するもの

調査結果の概要

1 調査対象者の概況

調査対象者（以下対象者とする）の年齢は、40代が最も多く約半数の47.5%であり、30代が33.1%でそれにつづいている（図1）。

寡婦等になった理由は、死別51.6%、離別40.4%で両者を合すると92.0%をしめる。さらに詳しくみると、病死が39.0%で、交通事故死が6.1%である（図2）。

図1 年齢階級

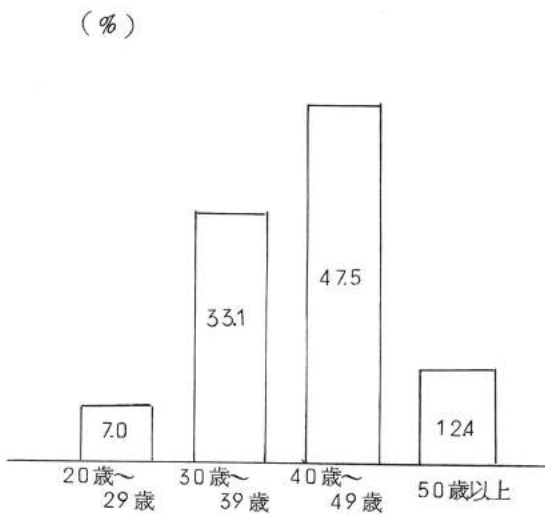
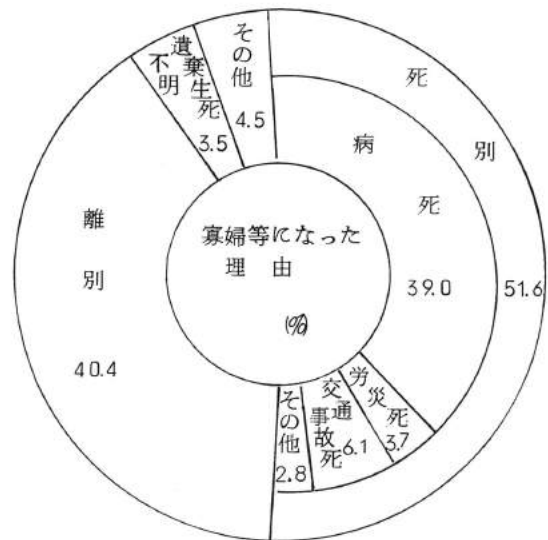


図2 寡婦等になった理由



家族数は、対象者を含め平均3人で、そのうち子供の数は平均1.7人である（表1、表2）。

扶養家族として親をかかえている者が11.7%ある（表3）。

5月中の家計費（消費支出）をみると、平均では11万1千円であり、一般家庭（勤労者世帯、3人世帯で17万5千円、昭和52年5月家計調査）を比較すると低い（表4）。

この家計を何によって維持しているか、最も高い割合をしめるものをみてみ

ると、対象者自身の勤労収入である世帯が74.3%で最も多い。しかし、家族の勤労収入が最も高い割合をしめている世帯が6.0%、年金収入や生活保護が最も高い割合をしめている世帯がそれぞれ5.1%、4.9%ある(表5)。

表1 家族数

(%)

計	2人	3人	4人	5人	6人以上	平均
100.0 (2905)	35.8	41.2	16.4	4.4	2.2	3.0人

表2 子供の数

(%)

計	0人	1人	2人	3人	平均
100.0 (2905)	0.3	40.1	42.8	16.7	1.7人

表3 扶養家族数

(%)

計	1人	2人	3人	不明	親を扶養している者
100.0 (2905)	41.4	38.7	17.4	2.5	11.7

表4 就業状況と家計費(消費支出)

(万円)

計	就業者	うち雇用労働者	非就業者
11.1	11.2	10.8	10.5

表 5 主な家計維持手段

(%)

計	本人の 勤労収入	家族の 勤労収入	年令収入	生活保護	児童 扶養手当	その他
100.0 (2905)	74.3	6.0	5.1	4.9	0.3	11.8

注) 最も高い割合をしめるものが2つ以上ある場合があるので計は100.0にならない。

次に就業の状況をみると、現在収入を伴う仕事をしている者(就業者)は89.6%であり、20代、50歳以上を除き、各年齢階級で90%を越えている(図3)。

従業上の地位別では、雇用労働者が全就業者の72.9%をしめ最も多く、次に自営業主17.1%、内職者6.1%、家族従業者1.6%となっている(図4)。

図 3 就業者・非就業者の割合

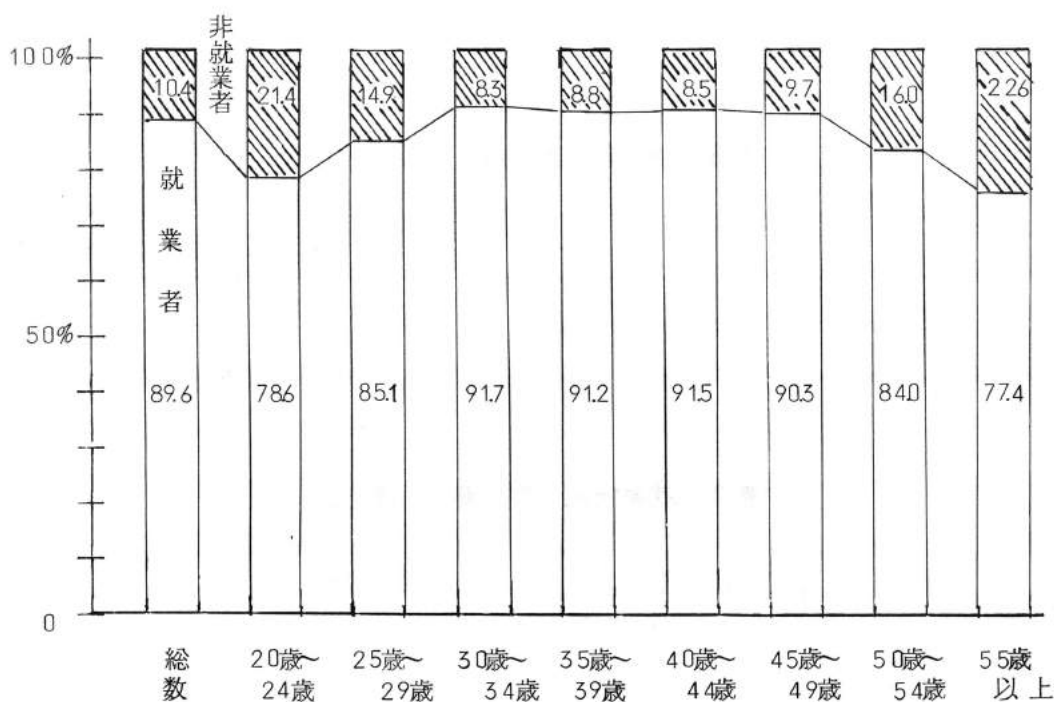
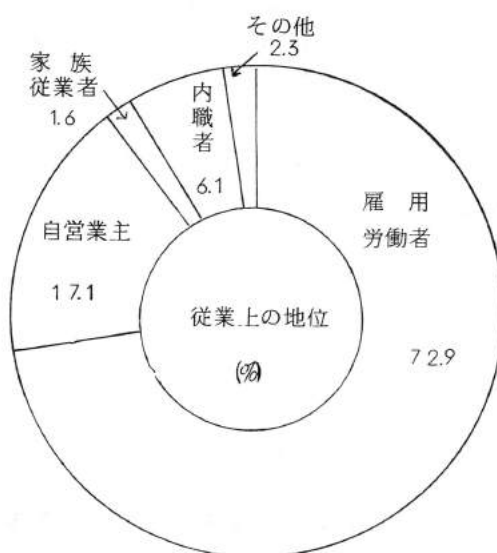


図4 従業上の地位



2 調査対象者の就業状況

就業者のうち、二つ以上の仕事に従事している者は5.0%なので、ここでは主な仕事一つについてみることにする。まず、全就業者の就業状況についてみると、通常の日の一日の仕事を始めてから終えるまでの時間（休憩時間を含む。）の平均は、自営業主が最も長く9時間26分であり、家族従業者の8時間39分、内職者の8時間12分、雇用労働者の8時間2分がつづいている（表6）。

5月1カ月の就業日数でも、自営業主が最も多く25.6日で、次に家族従業者の24.3日、内職者の23.3日、雇用労働者の23.2日がつづいている（表6）。

5月の勤労収入（手取）をみると、自営業主が最も多く13万5千円であり、家族従業者の9万8千円、雇用労働者の8万9千円がつづき内職者は5万5千円となっている（表6）。

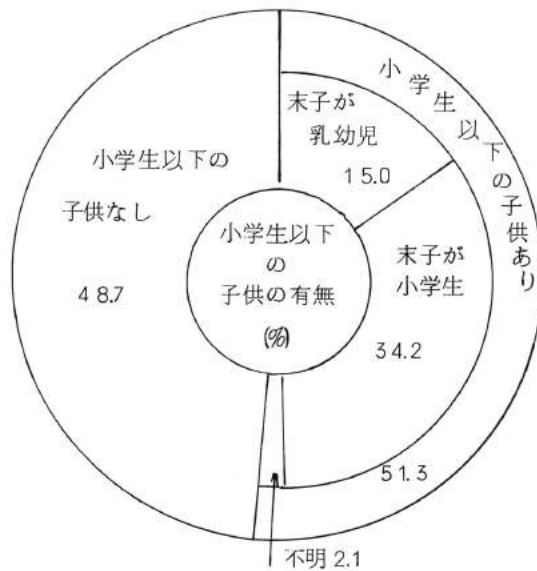
また、就業者のうち、半数の51.3%が手のかかる小学生以下の子供をかかえている（図5）。

表 6 就 業 状 況

	就 業 時 間 (仕事を始めてから 終えるまでの時間注)	就 業 日 数	勤 労 収 入
	時 分	日	万円
雇 用 労 働 者	8 0 2	2 3.2	8.9
自 営 業 主	9 2 6	2 5.6	1 3.5
家 族 従 業 者	8 3 9	2 4.3	9.8
内 職 者	8 1 2	2 3.3	5.5

注) 休憩時間を含む。

図 5 小学生以下の子供の有無 (就業者のみ)

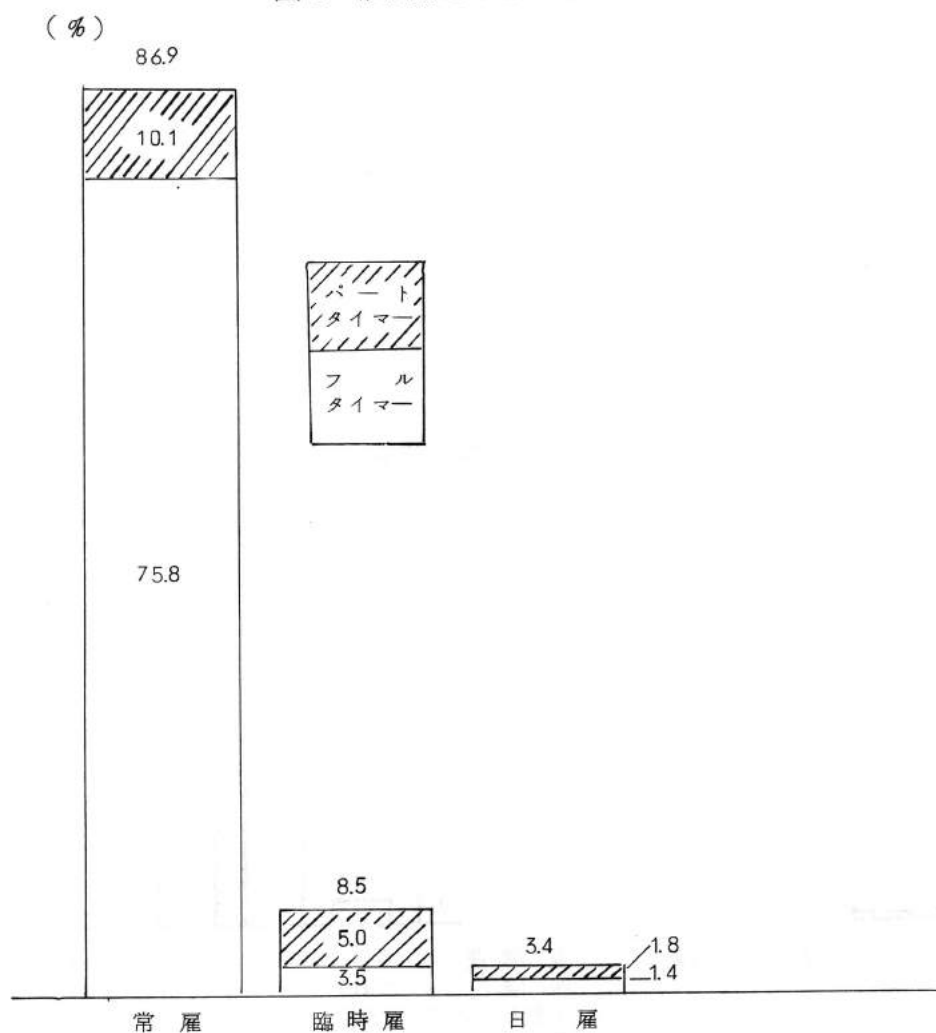


(1) 雇用労働者の概況

イ 雇用形態別では、常雇の者が 86.9%、就労形態別では、フルタイマーが 80.9%で、比較的安定した身分である常雇でフルタイマーの者は 75.8%である (図 6)。

ロ 雇用されている事業所をみると、民間事業所 88.2%、官公庁 10.6%であり、このうち民間事業所について規模別にみると、30人未満の事業所に雇用されている者が 60.0%をしめている (表 7)。

図 6 雇用形態，就労形態



注) 構成比には不明を含む

表 7 事業所規模

							(%)
計	民間 事業所	30人 未満	30人～ 99人	100人～ 299人	300人 以上	官公庁	不 明
100.0 (1897)	88.2	60.0	21.2	10.6	8.2	10.6	1.2

ハ 雇用されている事業所の産業をみると、卸売、小売業 28.8%、サービス業 27.0%、製造業 23.2% に集中している（図 7）。

ニ 職種では、サービス職業従事者 29.6% の次に、事務従事者 23.6% があり、技能工・生産工程作業者 18.8%、販売従事者 16.4% がつづいている（表 8）。

ホ 通常の日の一日の仕事を始めてから終えるまでの時間（休憩時間を含む）の平均は 8 時間 2 分で、5 月の就業日数は 23.2 日である（表 6）。

図 7 事業所の産業（官公庁を含む）

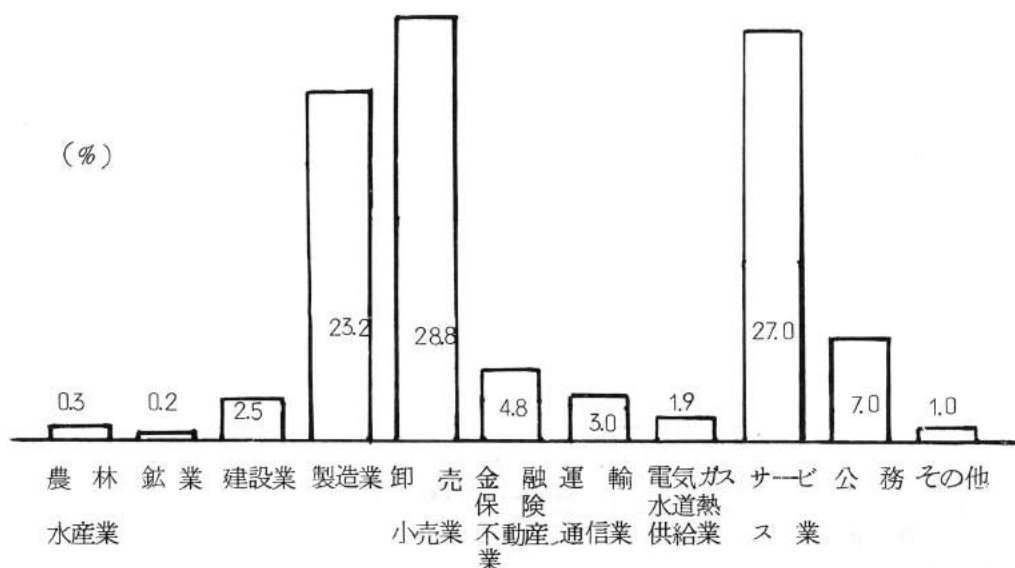


表 8 職 種 の 状 況（雇用労働者）

(%)

計	専門的技術的 管理的職業従事者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	運輸通信 従 事 者	技能工・ 生産工程 作 業 者	サ ー ビ ス 職業従事者	その他
100.0 (1897)	8.9	23.6	16.4	1.4	18.8	29.6	1.3

- へ 5月の平均勤労収入（手取）は8万9千円（一般女子労働者平均勤労収入〔税込〕9万4千円、昭和51年賃金構造基本統計調査）であり、これは、家計費（消費支出）10万8千円の82.4％である（表4）。
- ト 寡婦等になってから、現職についた者の入職経路をみると、縁故、知人等の紹介によって就職した者が57.8％で最も多く、職業安定所等の公的機関の紹介により就職した者は15.4％である（表9）。

表9 入職経路（寡婦等になってから雇用労働者になった者）
(%)

計	公的機関の紹介	縁故知人の紹介	自己就職	家業だから	その他
100.0 (1536)	15.4	57.8	18.6	1.2	46.1

(2) 就業者の転職希望状況、非就業者の就業希望状況

全就業者のうち、現在転職を希望している者は23.0％であり、そのうち78.6％は雇用労働者への就業を希望している。しかし雇用労働者を希望している者のうち、実際に職業安定所に行ったり、会社、工場等を訪問したりなどして何らかの求職活動をしている者は29.4％である。

一方、非就業者のうち就業を希望している者は57.1％あり、そのうち雇用労働者を希望する者は72.8％である。さらに雇用労働者を希望している者のうち、実際に求職活動をしている者は42.1％である（表10）。また、就業を希望しながら働いていない理由をみると、「家族の世活」をあげている者が最も多く41.6％をしめ、なかでも20代では58.3％が「乳幼児のめんどうをみるため」となっているのが目立っている。続いて「病弱のため」が24.9％であり、これは40～44歳層で37.2％と多い（表11）。

表 10 転職・就業希望者

(%)

就 業 者	転職希望者	うち雇用労働者希望	うち求職活動している者
100.0 (2602)	23.0 (598)	78.6 (470)	29.4

非就業者	就業希望者	うち雇用労働者希望	うち求職活動している者
100.0 (303)	57.1 (173)	72.8 (126)	42.1

表 11 働いていない理由 (就業希望者)

(%) (M.A.)

	計	家族のめ んどろを みるため	乳幼児	その他	病 弱 の た め	労働時間 帯があわ ないため	職場で働 く自信が ないため	そ の 他
計	100.0 (173)	41.6	29.5	16.8	24.9	23.1	13.9	35.8
20歳～29歳	100.0 (24)	62.5	58.3	4.2	12.5	20.8	12.5	20.8
30歳～39歳	100.0 (57)	47.4	33.3	17.5	17.5	22.8	7.0	43.9
40歳～44歳	100.0 (43)	39.5	23.3	23.3	37.2	20.9	14.0	37.3
45歳～54歳	100.0 (44)	29.5	18.2	18.2	22.7	29.5	25.0	34.1
55歳以上	100.0 (5)	---	---	---	80.0	---	---	20.0

(3) 転職状況

寡婦等になってから現職にいたるまでに全就業者のうち39.5%の者が転職を経験しており、そのうち寡婦等になった当時就業していた者では45.0%で、寡婦等になった後就業した者の34.2%より、転職の割合が高い(表12)。

主な転職理由をみると、自己都合によるものが77.6%で圧倒的に多く、その中で「収入が少ない」28.8%、「安定した職場で働きたい」19.3%などの経済的理由、「家庭の事情」20.0%、「健康上の問題」16.1%といった家庭生活の事情によるものが比較的多い(表13)。

表12 現在にいたるまでの転職状況

(%)

	計	転職あり	転職なし	退職	不明
計	100.0 (2726)	39.5	55.5	2.9	2.1
寡婦等になった当時 就業していた者	100.0 (1352)	45.0	50.0	3.2	1.8
寡婦等になった後就 業した者	100.0 (1374)	34.2	60.9	2.5	2.3

表13 転職理由(転職ありの者)

(%) (M.A.)

計	自己 都合						そ の 他
		収入が 少ない	家庭の 事情	安定した 職場で 働くため	健康上 の問題	その他	
100.0 (1078)	77.6	28.8	20.0	19.3	16.1	12.9	22.4

3 職業のための技能・資格および職業訓練

現在、何らかの技能・資格をもっている者は、34.5%あり、取得種目中多いものは「車の運転免許」24.7%、「珠算・簿記・医療事務等」13.8%、「洋裁・和裁・編物・手芸等」11.7%、「調理師・栄養士」10.7%等である。そのうち、約58.8%の者がその技能・資格を現在の仕事にいかしており、中でも「看護婦・助産婦・保健婦」81.0%、「調理師・栄養士」66.9%、「理容師、美容師」64.4%は活用の割合が高い。（表14、表15）

表14 技能・資格等の保有・希望状況

(%)

取得種目あり	取得中種目あり	取得希望種目あり
34.5	4.1	19.8

注）調査対象者2905を100.0とした構成比である。

表15 取得種目とその活用状況

(%)

	人 数	種 目 数	車 の 運 転 免 許	珠 算 ・ 簿 記 ・ 医 療 事 務 等	洋 裁 ・ 和 裁 ・ 編 物 ・ 手 芸 等	調 理 師 栄 養 士	理 容 師 美 容 師	看 護 婦 助 産 婦 保 健 婦	そ の 他
計	1000 (1001)	1000 (1243)	24.7 (307)	13.8 (172)	11.7 (146)	10.7 (133)	7.2 (90)	4.7 (58)	27.1 (337)
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
活用あり	588 (589)	55.0	51.5	62.2	49.3	66.9	64.4	81.0	45.4
活用なし	37.3 (373)	40.2	44.6	34.9	48.6	29.3	32.2	15.5	46.0
不 明	3.9 (39)	4.8	3.9	2.9	2.1	3.8	3.5	3.5	8.6

これから、何らかの技能・資格を取得することを希望している者は19.8%おり、年齢が若いほどその割合は高い。そのうち希望の最も集中している種目は「調理師・栄養士」24.0%であり、「珠算・簿記・医療事務等」13.0%、「車の運転免許」12.3%「洋裁・和裁・編物・手芸等」11.5%がつづいている（表16）。

表 16 取 得 希 望 種 目

(%)

計	調理師・栄養士	珠算・簿記 医療事務等	車の運転免許	洋裁・和裁 編物・手芸等	そ の 他
100.0 (576)	24.0	13.0	12.3	11.5	39.3

しかし、このような希望をもちながらも、81.3%の者が「いつ頃から勉強を始めるか」メドが立たない」としており、その理由としては「時間がない」46.2%、「お金がかかる」39.3%を挙げている（表17）。

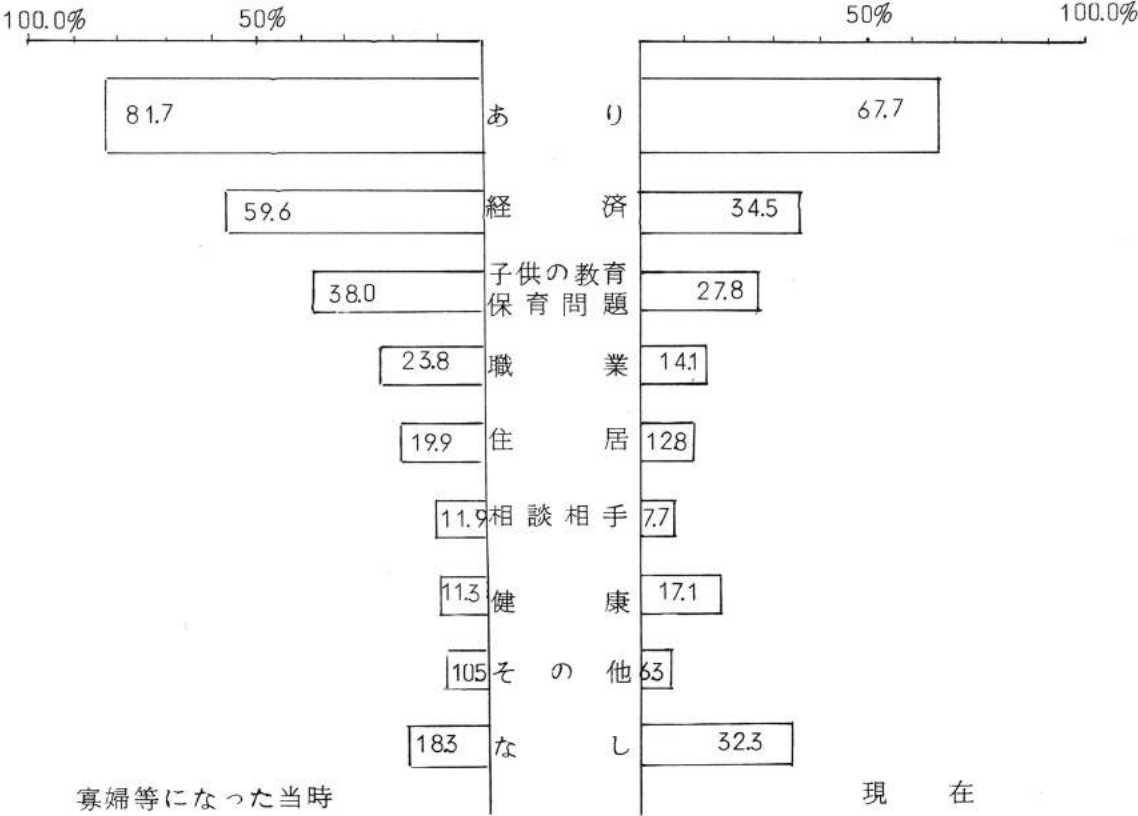
表 17 勉強開始時期とメドの立たない理由（取得希望者） (%) (M・A)

計	メドが 立たない				1年以内 にはじめる	3ヵ月以内 にはじめる	そ の 他
		時間がない	お金がかかる	そ の 他			
100.0 (576)	81.3 (468)	46.2	39.3	50.2	9.0	7.6	2.1

4 寡婦等になって困ったことの内容

寡婦等になった当時、困ったことがあった者は81.7%であるが、現在困った問題があるとしている者は67.7%である。その内容は、寡婦等になった当時は、「経済」にすることが59.6%で際立って多く、「子供の教育・保育」が38.0%、「職業」23.8%が多い。そして、現在では、寡婦等になった当時と同じく、やはり「経済」34.5%、「子供の教育・保育」27.8%が多く、次に「健康」が17.1%である(図8)。

図8 寡婦等になって困ったことの内容



集 計 結 果 表

第 1 表	年齢階級、子供の人数・親の扶養の有無別調査対象者構成
第 2 表	寡婦等になった理由、当時の年齢階級別調査対象者構成
第 3 表	家族数、家計費（消費支出）階級別調査対象者構成
第 4 表	年齢階級、就業の有無別調査対象者構成
第 5 表	従業上の地位別調査対象者構成
第 6 表	従業上の地位別平均就業時間・就業日数・勤労収入（手取）
第 7 表	就労形態、雇用形態別調査対象者構成（雇用労働者）
第 8 表	産業、規模別調査対象者構成（雇用労働者）
第 9 表	従業上の地位、職種別調査対象者構成
第 10 表	就業の有無別平均家計費（消費支出）
第 11 表	主な家計維持手段別調査対象者構成
第 12 表	入職経路別調査対象者構成（寡婦等になってから雇用労働者になった者）
第 13 表	年齢階級、転職希望の有無別調査対象者構成（就業者）
第 14 表	希望する従業上の地位別調査対象者構成（転職希望者）
第 15 表	求職活動の有無、求職活動の方法別調査対象者構成 （雇用労働者を希望している者）
第 16 表	年齢階級、就業希望の有無別調査対象者構成（非就業者）
第 17 表	希望する従業上の地位別調査対象者構成（就業希望者）
第 18 表	求職活動の有無、求職活動の方法別調査対象者構成 （雇用労働者を希望している者）
第 19 表	年齢階級、働いていない理由別調査対象者構成（就業希望者）
第 20 表	現在にいたるまでの転職状況別調査対象者構成
第 21 表	転職理由別調査対象者構成（転職ありの者）
第 22 表	年齢階級、取得・取得中・取得希望の有無別調査対象者構成
第 23 表	取得種目、活用の有無別調査対象者構成
第 24 表	従業上の地位、技能・資格等の取得・活用状況別調査対象者構成（就業者）
第 25 表	従業上の地位、技能・資格等の取得・活用状況別平均勤労収入（手取、就業者）
第 26 表	取得中の種目別調査対象者構成
第 27 表	取得希望の種目別調査対象者構成
第 28 表	取得希望者の勉強開始時期別調査対象者構成
第 29 表	勉強開始のメドが立たない理由別調査対象者構成
第 30 表	寡婦等になった当時の年齢階級、困ったことの内容別調査対象者構成 （寡婦等になった当時）
第 31 表	現在の年齢階級、困ったことの内容別調査対象者構成（現在）

第1表 年齢階級、子供の人数・親の扶養の有無別調査対象者構成

(%)

		計	20歳 ～ 24歳	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 54歳	55歳以上
計		100.0 (2905)	1.0 (28)	6.0 (175)	12.0 (348)	21.1 (614)	28.6 (831)	18.9 (548)	9.2 (268)	3.2 (93)
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
子供の 人数	1人	40.1	78.6	70.9	53.7	37.9	30.7	33.2	43.7	49.5
	2人	42.8	17.9	24.6	36.5	45.3	50.1	44.7	38.8	28.0
	3人以上	16.7	3.6	4.6	9.2	16.6	19.1	21.4	17.5	20.4
	なし	0.3	—	—	0.6	0.2	0.1	0.7	—	2.2
親を扶養 している 親を扶養 していない 不明	を扶養 している	11.7	7.1	8.6	9.8	12.7	13.0	13.7	8.6	6.5
	を扶養 していない	88.2	92.9	91.4	89.9	87.1	86.8	85.8	91.4	93.5
	不明	0.2	—	—	0.3	0.2	0.2	0.5	—	—

第2表 寡婦等になった理由、当時の年齢階級別調査対象者構成

(%)

		計	19 歳 以 下	20 歳 ～ 29 歳	30 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 44 歳	45 歳 ～ 54 歳	55 歳以上	
計		100.0 (2905)	100.0	0.4	23.8	52.0	15.4	8.1	0.4
死	別	51.6 (1497)	100.0	0.1	13.2	51.4	21.4	13.2	0.7
病	死	39.0 (1132)	100.0	0.1	10.3	48.7	24.4	15.5	1.0
労 災	死	3.7 (108)	100.0	—	25.0	61.1	8.3	5.6	—
交通事故	死	6.1 (177)	100.0	—	22.6	57.6	13.6	6.2	—
その 他 の 事 故	死	2.8 (80)	100.0	1.3	16.3	62.5	15.0	5.0	—
離	別	40.4 (1174)	100.0	0.6	36.4	52.0	8.3	2.8	—
遺 棄 生 死 不 明		3.5 (103)	100.0	—	23.3	60.2	13.6	2.9	—
そ の 他		4.1 (119)	100.0	0.8	34.5	54.6	7.6	1.7	0.8
不	明	0.4 (12)	100.0	8.3	8.3	33.3	41.7	8.3	—

第3表 家族数・家計費（消費支出）階級別調査対象者構成

(%)

	計	5万円 未 満	5万円 以 上 7万円 未 満	7万円 以 上 10万円 未 満	10万円 以 上 13万円 未 満	13万円 以 上 15万円 未 満	15万円 以 上 17万円 未 満	17万円 以 上 20万円 未 満	20万円 以 上	不明	平均 (万円)
計	100.0 (2905)	2.2	10.5	27.4	29.3	8.5	10.4	2.9	6.4	2.5	11.1
2 人	100.0 (1040)	3.9	17.6	36.0	25.0	4.9	4.6	1.7	3.0	3.3	9.4
3 人	100.0 (1198)	1.3	8.3	27.0	31.6	9.8	11.5	2.5	6.0	2.0	11.4
4 人	100.0 (476)	1.5	3.6	16.6	34.7	10.9	15.5	5.0	10.1	2.1	12.7
5 人	100.0 (127)	0.8	3.1	11.0	28.3	14.2	20.5	3.1	17.3	1.6	13.8
6人以上	100.0 (64)	—	3.1	9.4	17.2	10.9	26.6	10.9	18.8	3.1	15.1

第4表 年齢階級、就業の有無別調査対象者構成

(%)

	計	20歳 ～ 24歳	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 54歳	55歳 以 上
計	100.0 (2905)	100.0 (28)	100.0 (175)	100.0 (348)	100.0 (614)	100.0 (831)	100.0 (548)	100.0 (268)	100.0 (93)
就 業 者	89.6	78.6	85.1	91.7	91.2	91.5	90.3	84.0	77.4
非 就 業 者	10.4	21.4	14.9	8.3	8.8	8.5	9.7	16.0	22.6

第5表 従業上の地位別調査対象者構成

(%)

計	雇用労働者	自営業主	家族従業者	内職者	その他	不明
100.0 (2602)	72.9	17.1	1.6	6.1	1.5	0.8

第6表 従業上の地位別平均就業時間・（仕事を始めてから終えるまでの時間）^{注）} 就業日数・勤労収入（手取）

	雇用労働者	自営業主	家族従業者	内職者
就業時間 （時間、分）	8.02	9.26	8.39	8.12
就業日数 （日）	23.2	25.6	24.3	23.3
勤労収入 （万円）	8.9	13.5	9.8	5.5

注） 休憩時間を含む。

第7表 就労形態、雇用形態別調査対象者構成（雇用労働者）

(%)

	計	常雇	臨時雇	日雇	不明
計	100.0 (1897)	86.9	8.5	3.4	1.2
フルタイマー	80.9	75.8	3.5	1.4	0.2
パートタイマー	17.0	10.1	5.0	1.8	0.1
不明	2.1	1.0	0.1	0.2	0.9

第8表 産業、規模別調査対象者構成（雇用労働者）

(%)

	計	農林 水産 業	鉱業	建設 業	製造 業	卸売 小売 業	金融 保険 不動 産業	運輸 通信 業	電気 ガス 水道 熱供 給業	サー ビス 業	公務	その 他	不明
計	100.0 (1897)	0.3 (6)	0.2 (3)	2.5 (48)	23.2 (441)	28.8 (547)	4.8 (91)	3.0 (57)	1.9 (36)	27.0 (512)	7.0 (132)	1.0 (19)	0.3 (5)
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
民間事業所	88.2	100.0	100.0	100.0	98.9	99.1	98.9	86.0	97.2	85.9	—	94.7	40.0
30人未満	53.0	66.7	33.3	75.0	46.0	72.5	34.1	35.1	36.1	54.9	—	68.4	40.0
30～99人	18.7	16.7	33.3	18.8	27.4	15.7	36.3	19.3	33.3	15.4	—	10.5	—
100～299人	9.4	16.7	—	4.2	15.6	6.8	9.9	8.8	16.7	9.2	—	5.3	—
300人以上	7.2	—	33.3	2.1	9.8	4.0	18.7	22.8	11.1	6.4	—	10.5	—
官公庁	10.6	—	—	—	0.9	—	1.1	8.8	—	12.1	100.0	5.3	20.0
不明	1.2	—	—	—	0.2	0.9	—	5.3	2.8	2.0	—	—	40.0

第9表 従業上の地位、職種別調査対象者構成

(%)

	計	専門的 技術的 管理的 職業従事者	事務 従事者	販売 従事者	運輸 通信 従事者	技能工 生産工程 作業者	サービス 職業従事 者	その他
計	100.0 (2602)	8.8	17.8	20.8	1.1	20.9	28.6	2.1
雇用労働者	100.0 (1897)	8.9	23.6	16.4	1.4	18.8	29.6	1.3
自営業主	100.0 (445)	7.9	0.4	45.4	—	8.5	32.4	5.3
家族従業者	100.0 (41)	2.4	14.6	31.7	2.4	9.8	34.1	4.9
内職者	100.0 (158)	3.2	3.2	3.2	—	89.2	1.3	—

第10表 就業の有無別平均家計費（消費支出）

（万円）

計	就業者	就業者のうち 雇用労働者	非就業者
1 1.1	1 1.2	1 0.8	1 0.5

第11表 主な家計維持手段別調査対象者構成

（%）

計	本人の 勤労収入	家族の 勤労収入	不動産 収入等	預貯金 の引き出し	配偶者 であった者か らの送金	実家 からの 送金	年金 収入	生活 保護	児童扶 養手当	その他	不明
100.0 (2905)	74.3	6.0	2.0	4.4	0.9	1.3	5.1	4.9	0.3	1.3	1.9

注） 調査対象者の家計の維持手段のうち最も高い割合を示すもの
最も高い割合をしめるものが2つ以上ある場合があるので計は100.0にならない。

第12表 入職経路別調査対象者構成

（寡婦等になってから雇用労働者になった者）

（%）

計	公的機関 の紹介	縁故・知人 の紹介	自己就職	家業だから	その他	不明
100.0 (1536)	15.4	57.8	18.6	1.2	3.5	3.6

第13表 年齢階級、転職希望の有無別調査対象者構成（就業者）

(%)

	計	20 歳 ～ 29 歳	30 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 44 歳	45 歳 ～ 54 歳	55 歳以上
計	100.0 (2602)	100.0 (171)	100.0 (879)	100.0 (760)	100.0 (720)	100.0 (72)
転職希望あり	23.0	33.9	24.1	22.2	20.6	15.3
転職希望なし	74.3	64.3	72.7	75.8	76.4	79.2
現在失業中	0.3	—	0.6	0.1	—	1.4
不明	2.5	1.8	2.6	1.8	3.1	4.2

第14表 希望する従業上の地位別調査対象者構成（転職希望者）

(%)

計	雇用労働者	その他	不明
100.0 (598)	78.6	16.4	5.0

第15表 求職活動の有無，求職活動の方法別調査対象者構成

（転職希望者のうち雇用労働者を希望している者）

(%)

計	求職活動 あり	求 職 活 動 の 方 法				求職活動 なし	不 明
		公共職業 安定所に 求 職 中	会社・工場 等を訪問	そ の 他	不 明		
100.0 (470)	29.4	6.2	1.5	21.1	0.6	69.1	1.5

第16表 年齢階級、就業希望の有無別調査対象者構成（非就業者） (%)

	計	20 歳 ～ 29 歳	30 歳 ～ 39 歳	40 歳 ～ 44 歳	45 歳 ～ 54 歳	55 歳以上
計	100.0 (303)	100.0 (32)	100.0 (83)	100.0 (71)	100.0 (96)	100.0 (21)
就業希望あり	57.1	75.0	68.7	60.6	45.8	23.8
就業希望なし	26.0	3.1	18.1	22.5	37.5	52.4
現在就 業 中	2.0	—	4.8	1.4	1.0	—
不 明	14.9	21.9	8.4	15.5	15.6	23.9

第17表 希望する従業上の地位別調査対象者構成（就業希望者） (%)

計	雇用労働者	そ の 他	不 明
100.0 (173)	72.8	20.8	6.4

第18表 求職活動の有無、求職活動の方法別調査対象者構成
（就業希望者のうち雇用労働者を希望している者） (%)

計	求職活動 あ り	求 職 活 動 の 方 法				求職活動 な し	不 明
		公共職業 安定所に 求 職 中	会社・工場 等を訪問	そ の 他	不 明		
(100.0) 126	42.1	16.7	3.2	22.2	—	54.8	3.2

第19表 年齢階級、働いていない理由別調査対象者構成（就業希望者）

(%) (M. A.)

	計	家族の めんど うをみ るため	乳幼児	その他	労働時 間帯が あわな いため	病弱の ため	技能等 を 習得中 のため	雇って くれる ところ がない ため	職場で 働く自 信がな いため	その他	不明
計	100.0 (173)	41.6	29.5	16.8	23.1	24.9	9.8	12.1	13.9	11.6	2.3
20歳～29歳	100.0 (24)	62.5	58.3	4.2	20.8	12.5	8.3	8.3	12.5	4.2	—
30歳～39歳	100.0 (57)	47.4	33.3	17.5	22.8	17.5	12.3	12.3	7.0	15.8	3.5
40歳～44歳	100.0 (43)	39.5	23.3	23.3	20.9	37.2	7.0	16.3	14.0	14.0	—
45歳～54歳	100.0 (44)	29.5	18.2	18.2	29.5	22.7	11.4	9.1	25.0	9.1	4.5
55歳以上	100.0 (5)	—	—	—	—	80.0	—	20.0	—	—	—

第20表 現在にいたるまでの転職状況別調査対象者構成

(%)

	計	転職 あり	1回	2・ 3回	4回 以上	不明	転職 なし	退職	不明
計	100.0 (2726)	39.5	21.2	14.1	3.5	0.8	55.5	2.9	2.1
寡婦等になった当時 就業していた者	100.0 (1352)	45.0	26.3	14.3	3.4	1.0	50.0	3.2	1.8
寡婦等になった後 就業した者	100.0 (1374)	34.2	16.2	13.9	3.6	0.6	60.9	2.5	2.3

第21表 転職理由別調査対象者構成（転職ありの者） (%) (M. A.)

計	解			自 己 都 合											家 業 不 振	そ の 他	不 明		
	雇	倒 産	そ の 他		労働 時間	長 い	時 間 帯	通勤 時間 長い	収入 が少 ない	家庭 の事 情	乳幼 児の 保育	そ の 他	技能 等資 格	を 生か すた め				安 定し た職 場	で働 いた ため
100.0 (1078)	6.0	3.4	2.6	77.6	7.4	5.1	2.7	3.0	28.8	20.0	9.0	11.8	2.5	19.3	3.5	16.1	1.9	13.0	1.2

第22表 年齢階級、取得・取得中・取得希望の有無別調査対象者構成 (%)

	計	20歳 ～ 29歳	30歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 54歳	55歳以上
計	100.0 (2905)	100.0 (203)	100.0 (962)	100.0 (831)	100.0 (816)	100.0 (93)
取得種目あり	34.5	38.4	42.4	31.9	28.8	16.1
取得種目なし	65.5	61.6	57.6	68.1	71.2	83.9
取得中種目あり	4.1	4.4	5.4	3.7	3.1	2.2
取得中種目なし	95.9	95.6	94.6	96.3	96.9	97.8
取得希望あり	19.8	36.0	24.7	18.9	12.7	4.3
取得希望なし	80.2	64.0	75.3	81.1	87.3	95.7

第23表 取得種目，活用の有無別調査対象者構成 (%)

	人 数	種目数	教員	看護婦 助産婦 保健婦	保育	調理師 栄養士	タイフ 速記	簿記 医療事務 等	理容師 美容師	茶道 花道 書道 音楽 等	洋裁 和裁 縫物 手芸 等	車の 運転 免許	その他	不明
計	100.0 (1001)	100.0 (1243)	64 (79)	47 (58)	28 (35)	10.7 (133)	42 (52)	13.8 (172)	7.2 (90)	4.7 (58)	11.7 (146)	24.7 (307)	8.9 (111)	0.2 (2)
活用あり	58.8 (589)	55.0	38.0	81.0	54.3	66.9	40.4	62.2	64.4	32.8	49.3	51.5	57.7	—
活用なし	37.3 (373)	40.2	53.2	15.5	40.0	29.3	50.0	34.9	32.2	62.1	48.6	44.6	33.3	—
不 明	3.9 (39)	4.7	8.9	3.4	5.7	3.8	9.6	2.9	3.3	5.2	2.1	3.9	9.0	100.0

第24表 従業上の地位、技能・資格等の取得・活用状況別調査対象者構成（就業者）
(%)

	計	技能・資格等 を取得している者	活用して いる者	活用して いない者	技能・資格等 を取得していない者
計	100.0 (2602)	35.7	22.4	13.3	64.3
雇用労働者	100.0 (1897)	33.0	18.8	14.2	67.0
自営業主	100.0 (445)	47.7	35.1	12.6	52.4
家族従業者	100.0 (41)	43.9	34.1	9.8	56.1
内職者	100.0 (158)	32.2	25.9	6.3	67.7

注) 計は従業上の地位不明を含む。

第25表 従業上の地位、技能・資格等の取得・活用状況別平均勤労収入
(手取就業者) (万円)

	計	技能・資格等 を取得しており活用 している者	技能・資格等 を取得していない者
計	9.5	11.6	8.7
雇用労働者	8.9	10.6	8.3
自営業主	13.5	15.0	12.6
家族従業者	9.8	12.2	9.2
内職者	5.5	7.2	4.9

注) 計は従業上の地位不明を含む。

第26表 取得中の種目別調査対象者構成

(%)

計	教員	看護婦 助産婦 保健婦	保母	調理師 栄養士	タイプ 速記	珠算 簿記 医療 事務等	理容師 美容師	茶花 書音楽等	道道 道音楽等	洋和 編手芸等	裁裁 裁物 物芸等	車の 運転 免許	その他
100.0 (119)	1.7	25	3.4	10.9	3.4	5.0	1.7	20.2	21.8	5.9		23.5	

第27表 取得希望の種目別調査対象者構成

(%)

計	教員	看護婦 助産婦 保健婦	保母	調理師 栄養士	タイプ 速記	珠算 簿記 医療 事務等	理容師 美容師	茶花 書画 音楽等	道 道 道 道等	洋和 編手 芸等	裁縫 裁縫 裁縫等	車の 運転 免許	その他	不明
100.0 (576)	0.5	2.3	4.2	24.0	4.2	13.0	1.4	6.6	11.5	12.3	11.1	9.0		

第28表 取得希望者の勉強開始時期別調査対象者構成

(%)

計	3カ月以内には はじめる	1年以内には はじめる	メドが立たない	不明
100.0 (576)	7.6	9.0	81.3	2.1

第29表 勉強開始のメドが立たない理由別調査対象者構成

(%) (M. A.)

計	時間が ない	お金が かかる	受講料	受講中 の 生活費	家族の めんど うをみ るため	乳幼児	その他	どうした らよいか 方法がわ からない	適当な 場所に 施設が ない	その他	不明
100.0 (468)	46.2	39.3	24.8	26.5	19.0	11.3	8.8	8.1	3.6	15.0	4.5

第30表 寡婦等になった当時の年齢階級、困ったことの内容別調査対象者構成
(寡婦等になった当時)

(%) (M. A.)

	計	あり	経済	職業	子供の 教 育 保 育	住居	遺産相 続・法 律問題	健康	相 談 相 手 が い ない	その他	なし
計	100.0 (2905)	81.7	59.6	23.8	38.0	19.9	6.3	11.3	11.9	4.2	13.3
19 歳 以 下	100.0 (11)	72.7	54.5	18.2	9.1	9.1	9.1	9.1	—	—	27.3
20 歳～29 歳	100.0 (690)	80.9	60.6	26.5	43.9	25.5	4.9	9.0	10.1	4.1	19.1
30 歳～39 歳	100.0 (1510)	83.4	61.1	23.7	38.4	20.3	5.9	12.5	11.7	4.1	16.6
40 歳～44 歳	100.0 (446)	79.1	57.0	22.9	35.2	15.9	7.6	9.6	14.8	4.9	20.9
45 歳～54 歳	100.0 (236)	79.2	53.0	19.5	26.3	9.3	10.6	13.6	14.4	3.4	20.8
55 歳 以 上	100.0 (12)	66.7	41.7	8.3	16.7	—	—	8.3	8.3	8.3	33.3

第31表 現在の年齢階級、困ったことの内容別調査対象者構成 (現在)

(%) (M. A.)

	計	あり	経済	職業	子供の 教 育 保 育	住居	遺産相 続・法 律問題	健康	相 談 相 手 が い ない	その他	なし
計	100.0 (2905)	67.7	34.5	14.1	27.8	12.8	2.2	17.1	7.7	4.1	32.3
20 歳～29 歳	100.0 (203)	74.3	39.9	19.2	43.3	18.2	3.0	10.8	7.4	3.0	26.6
30 歳～39 歳	100.0 (962)	68.5	31.6	12.4	33.3	15.4	1.6	12.9	8.1	2.9	31.5
40 歳～44 歳	100.0 (831)	69.1	38.6	13.6	26.8	11.6	2.3	19.1	7.7	4.3	30.9
45 歳～54 歳	100.0 (816)	64.8	32.2	15.3	20.3	10.2	2.6	20.8	7.7	5.0	35.2
55 歳 以 上	100.0 (93)	61.3	35.5	14.0	12.9	9.7	2.2	24.7	5.4	7.5	38.7

寡婦等就業実態調査配付計画

配 付 先		概 要	本 報 告 書
本 省	局内		
	局 議 用	16	16
	幹 部 会 議 用	30	—
	庶 務 課 (広 報 画)	3	3
	婦 人 勞 働 員	4	4
	課 内 職 員	14	14
	保 存 用	1	1
	貸 出 用	3	3
	予算要求用	5	5
	労働基準局		
	監 督 課	3	3
	職業安定局		
	雇 用 政 策 課	3	3
	業 務 指 導 課	3	3
	職業訓練局		
	管 理 課	3	3
	訓 練 政 策 課	3	3
	新 聞 発 表 分	130	
	函 書 室	—	30
	広 報 室	3	3
	本 省 計	224	94
その他	厚生省 (母子福祉課)	5	5
	国会議員		
	自 民 党 (国 民 局)	90	—
	婦 人 議 員	23	—
	関 係 議 員	20	—
	全国未亡人団体協議会	50	—
	そ の 他 計	188	5

配 付 先		概 要		本 報 告 書	
地 方	婦 人 少 年 室	各 10	470	各 3	141
	勞 働 基 準 局		47		47
	勞 働 主 管 部 長		47		47
	職 業 訓 練 主 管 課		47		47
	職 業 安 定 主 管 課		47		47
	主 要 職 業 安 定 所		72		—
	(寡 婦 等 職 業 相 談 員) (配 置 安 定 所)				
	内 職 指 導 セ ン タ ー		48		48
	母 子 福 祉 課		47		47
	地 方 計		825		424
	総 計		1237		523
	余 部		263		277
	印 刷 部 数		1500		800

婦等就業実態調査結果報告書一概要一

正 誤 表

ページ	箇所	誤	正						
4	下から3行目	調査)を比較	調査)と比較						
6	表5	年令収入	年金収入						
8	表6	おの時間)注)	おの時間)注)						
11	表9	<table border="1"> <tr> <td>家業だから</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>1.2</td> <td>46.1</td> </tr> </table>	家業だから	その他	1.2	46.1	<table border="1"> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>8.3</td> </tr> </table>	その他	8.3
家業だから	その他								
1.2	46.1								
その他									
8.3									
	下から5行目	「家族の世活」	「家族の世話」						
13	表13 自己都合の「その他」	12.9	16.4						
16	図8 右上に挿入		(M.A.)						
21	第9表 表の下に挿入		注)計には従業員上の地位不明を含む						
22	第12表	<table border="1"> <tr> <td>家業だから</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>1.2</td> <td>3.5</td> </tr> </table>	家業だから	その他	1.2	3.5	<table border="1"> <tr> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>4.7</td> </tr> </table>	その他	4.7
家業だから	その他								
1.2	3.5								
その他									
4.7									
24	第18表 計	(100.0) 126	100.0 (126)						
26	第21表	技能等資格	技能・資格等						
	第21表 不明	1.2	1.5						
29	第31表 20歳~29歳 あり	74.3	73.4						

